別表第１（第５条関係）

事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

評価対象年度	平成　20　年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	ごみ処理場管理運営費				
担当課係名	環境保全センター　課	監理　係	作成者	金谷頼輝	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画のページ
	基本計画	廃棄物の適正処理とリサイクル活動の推進			
	主要施策	処理施設の維持管理と機能向上			83・84
予算費目	一般　会計	4 款　衛生費	4 項　清掃費	3 目 環境保全センター費	
事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度	新規／継続の区分	継続		
性質区分	☑ 市民サービス　☐ 公共事業　☑ 施設維持管理　☐ 補助金　☐ 内部管理				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）				
事務区分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務				
運営方法	☐ 直営　☑ 直営（一部民間委託）　☐ 民間委託(全部)　☐ 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象（誰のため・何を）	市内全世帯から排出されたごみ処理
事業の目的・意図（どういう状態にしたいのか）	分別されたごみを適切に焼却し、再資源化に努める
事業の内容（どのような業務、活動を行うのか）	施設の維持管理業務を実施する。機器の保守点検等は民間業者へ業務委託している。

【事務事業の推移】

	項目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	焼却量	目標	t	12,000	12,000	9,140
			実績	t	11,717	11,357	8,452
			達成度	%	97.6%	94.6%	92.5%
	成果指標	再資源化物	目標	t	700	1,000	1,000
			実績	t	804	1,210	996
			達成度	%	114.9%	121.0%	99.6%

	項目		総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
投下コスト	事業費（人件費を除く）(A)			199,829	274,341	243,452
	人件費 (B)		—	75,703	68,523	103,421
		職員数	—	9.64	8.49	13.05
		職員平均人件費	—	7,853	8,071	7,925
	(A)＋(B)　投下コスト			275,532	342,864	346,873
	財源内訳	国庫支出金		0	5,582	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	97,238	43,432
		一般財源		275,532	240,044	303,441
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	23,516	30,190	41,040
	市民1人当たりのコスト(円)		—	8,640	10,906	11,174

【事務事業の今までの成果】

廃棄物処理法に基づいて適切に処理されている。

【事務事業を取巻く環境】

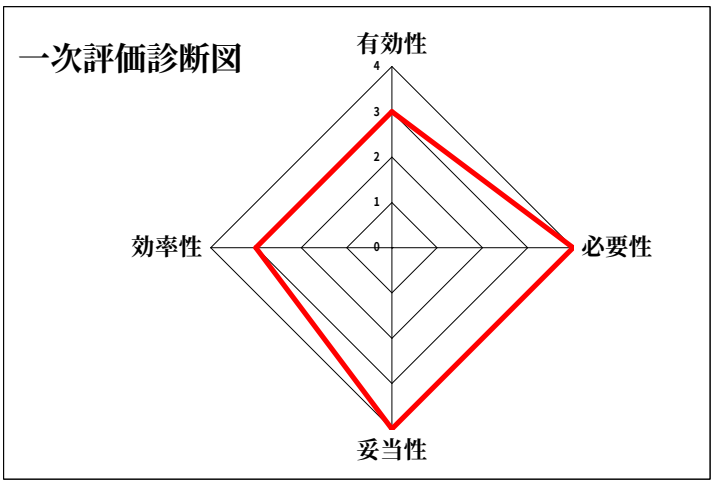
国・県・他自治体の動向	施設全体の機器の耐用年数超過などによる大規模改修が必要 また、他の自治体では施設の延命化が図られている。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	ごみの分別について詳細な説明や便利帳などが欲しいと非常に要望が多い

【一次評価】

判　定	事　業　の　方　向　性		判　定　に　至　っ　た　理　由
B 1	A	現状のまま継続（実施）	機器類の対応年数超過により機器類延命化を図るため、メンテナンスにより充実を図るなど施設の改修が必要である。
	B 1	見直しの上で継続（拡大）	
	B 2	見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3	見直しの上で継続（縮小）	
	C 1	大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2	大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3	大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E	終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がＢ～Ｄのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）】
機器類の耐用年数超過により焼却プラントの更新・改造が必要である。また、今後のランニングコストなどの削減を 検討していかなければならない。

【二次評価】

判　定	判　定　に　至　っ　た　理　由
B 2	修繕計画に基づいたメンテナンス経費の平準化及び施設の延命に努めるとともに、排出ルールの徹底や啓発活動によるごみそのものの減量化に向けた取り組みを推進すべきと考えます。